

(別表 3) 課税標準の特例明細書

課 税 標 準 の 特 例 明 細 書

〔この欄は、記載しないでください。〕

〔課税標準の特例に係る該当項目ごとに、それぞれ適用される法令条項等を記載してください。
課税標準の特例に係る法令条項等については、「第 5 章 課税標準の特例対象施設」(P. 31～37)を参考にしてください。〕

〔期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積(㊦の控除割合による控除前の床面積)を、該当項目ごとにそれぞれ記載してください。
なお、法第 701 条の 41 第 1 項及び第 2 項並びに附則第 33 条の規定のうち 2 以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載してください。〕

※	事業所等の名称	西倉庫		
課 税 標 準 の 特 例 内 訳		資		
		課税標準の特例適用 対象床面積		㊦㎡
法第701条の41 第 1 項 第 14 号 該 当		2,000.84		㎡
法第701条の41 第 項 第 号 該 当				
雇 用 改 善 助 成 対 象 者				
合 計				
※	事業所等の名称	南倉庫		
課 税 標 準 の 特 例 内 訳		資		
		課税標準の特例適用 対象床面積		㊦㎡
法第701条の41 第 1 項 第 14 号 該 当		29,550.00		㎡
法第701条の41 第 項 第 号 該 当				
雇 用 改 善 助 成 対 象 者				
合 計				
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計				

⑦に④の割合を乗じて得た
控除事業所床面積を記載し
てください。
※1㎡の100分の1未満の
端数切捨

マイナンバー制度の個人番号又
は法人番号を記載してください。
個人番号を記載する場合には、左
側を1文字空けて記載してくだ
さい。

第四十四号
様式別表三

算 定 期 間	令和 6年 1月 1日から 令和 6年 12月 31日まで		※ 処理 事項	整理番号 (区)	事務所 区分	管 理 番 号	申告区分
			氏名又は 名 称	広島市倉庫株式会社			
			個人番号又は 法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3			
事業所等の所在地			西区福島町二丁目2番1号				
産 割		従 業 者 割					
控除割 合 ①	控 除 事 業 所 床 面 積 (⑦ × ④) ⑦	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ⑤	控 除 割 合 ④	控 除 従 業 者 給 与 総 額 (⑤ × ④) ⑥			
3 4	1,500.63	—	—	—			
—	—	—	—	—			
—	—	—	—	—			
		20,000.757	1 2	10,000.378			
		1,500.63	20,000.757	10,000.378			
事業所等の所在地			南区皆実町一丁目5番44号				
産 割		従 業 者 割					
控除割 合 ①	控 除 事 業 所 床 面 積 (⑦ × ④) ⑦	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ⑤	控 除 割 合 ④	控 除 従 業 者 給 与 総 額 (⑤ × ④) ⑥			
3 4	22,162.50	—	—	—			
—	—	—	—	—			
—	—	—	—	—			
		—	1 2	—			
		22,162.50			—		
		23,663.13	控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計		10,000.378		

※ 課税標準の特例明細書について

広島市では、前年に申告をされた場合は、その内容に基づいて、資産割の
部分の内容をプリントしています。

変更等がある場合には、2本線で訂正してください。(訂正印は不要です。)